

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県
農業委員会名：猪苗代町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	978	農業就業者数	1,161	認定農業者	181
自給的農家数	277	女性	546	基本構想水準到達者	10
販売農家数	701	40代以下	124	認定新規就農者	2
	主業農家数	184	※ 農林業センサスに基づいて記入。		
	準主業農家数	287			
	副業的農家数	230			
※ 農林業センサスに基づいて記入。					

農業参入法人	
集落営農経営	4
特定農業団体	
集落営農組織	4
※農業委員会調べ	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,750	499				3,240
経営耕地面積	2,641	320	149	3	102	2,961
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	2,778	675	629	0	46	3,453

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,240 ha	1,694.1 ha	52.28%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加や農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。集落営農の進展や、農業委員及び農地利用最適化推進委員によるあっせん活動、農地中間管理事業等により農地の流動化は年々進んでいるものの、認定農業者等担い手への農地利用集積は今後一層の推進が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,717.2 ha (うち新規集積面積 23.1 ha)
	目標設定の考え方:今後育成すべき農業者を含めた担い手への効率的かつ安定的な農用地の利用に占める面積のシェア及び面的集積の目標が85.0%(令和13年度目標)であることより、農業委員会としても当該目標の達成を目指す。
活動計画	○農業委員と農地利用最適化推進委員の連携を密にし、下記の活動を行う。 ・各集落における実質化された人・農地プランの作成を推進することにより、担い手を明確化し、集落ぐるみでの担い手への農地利用集積を促進する。 ・農地中間管理事業を活用し、担い手への面的集積の推進を図る。 ・認定農業者等担い手へ農地の利用集積に向けたあっせん活動を行う(通年)。 ・町ホームページや広報等に、農業経営基盤強化促進法による所有権移転のメリットや、安心して農地の貸借ができる農地中間管理事業による利用権設定制度の周知を行い、担い手への農地利用集積を推進する。 ・売り手、貸し手農家からのあっせん申出に基づき、担い手への農地のあっせんを行う(通年)。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	親元就農件数は増加傾向にあるが、農外からの就農者は生活基盤や資本装備が脆弱であるため、参入件数は少ない。技術の未熟さや設備投資資金の不足等の問題があり、所得の低さが課題。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	農業委員と農地利用最適化推進委員が新規参入者の情報を共有し、就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかに支援し、将来的には認定農業者へと誘導してけるよう積極的に関与する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,240 ha	0 ha	0%
課 題	農業委員・農地利用最適化推進委員による担当地区の農地パトロールの実施等により、遊休農地の解消に努めているが、今後も農業者の高齢化や後継者不足による遊休農地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5 ha		
		目標設定の考え方: 一定程度、新規に発生する遊休農地や荒廃農地の新規確認はあるものと予想されるが、農業委員や農地利用最適化推進委員の指導による再生利用を進めるとともに、農業上の利用が困難なものについては非農地判断を行い、遊休農地の解消を行う。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	8月～11月	11月～12月
		調査方法	1. 管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。 2. 調査区域を区切り、担当の農業委員・農地利用最適化推進委員を定めて調査する。 3. 遊休化している場合は、当該農地の状況を更に詳しく調べ、写真を撮り、地図等に記録する。 4. 周辺の営農や土地利用に影響が少ないB判定農地については、非農地判断を行い遊休農地面積の解消に努める	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月	1月～2月	
	その他	利用状況調査の結果、必要に応じて農地中間管理機構との協議勧告を行うとともに、利用意向調査を実施し、当該農地の取扱いに関する方針を決定する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,240 ha	0.39 ha
課 題	農地パトロールにより違反転用が確認され、違反是正の指導を行っても、転用申請書の提出まで至らなかった案件があり、今後も継続して調査・指導していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員の連携を密にし、下記の活動を行う。 ○違反転用の是正指導 ・農業委員と農地利用最適化推進委員が、各担当地区内をパトロールし、違反転用の早期発見に努める。 ・違反転用者に対し、定期的に違反是正の指導・意向調査等の聞き取りを実施する。 ○違反転用の発生防止に向けた取り組み ・農業委員会全体での農地パトロールの実施(8月、11月)。 ・チラシ等により農家に対し、転用は許可が必要であることを周知。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入